

平成21年度の主な事業



子育て支援
生後4か月までの赤ちゃんを訪問
病児・病後児保育と児童クラブの拡充
安城保育園の整備



教育
校舎の増築・体育館の改築
中部学校給食施設の建設
放課後子ども教室の実施



環境
古着のステーション回収開始
住宅用太陽光発電設置補助の拡充
こどもエコスクールの開催

福祉
福祉事業団を社会福祉協議会に統合
介護予防サービス拠点の開設

防災
非常用大型発動発電機の導入
大東調整池の整備

都市基盤整備
南明治土地区画整理事業
電線類地中化事業
柿田公園線南進道路の整備

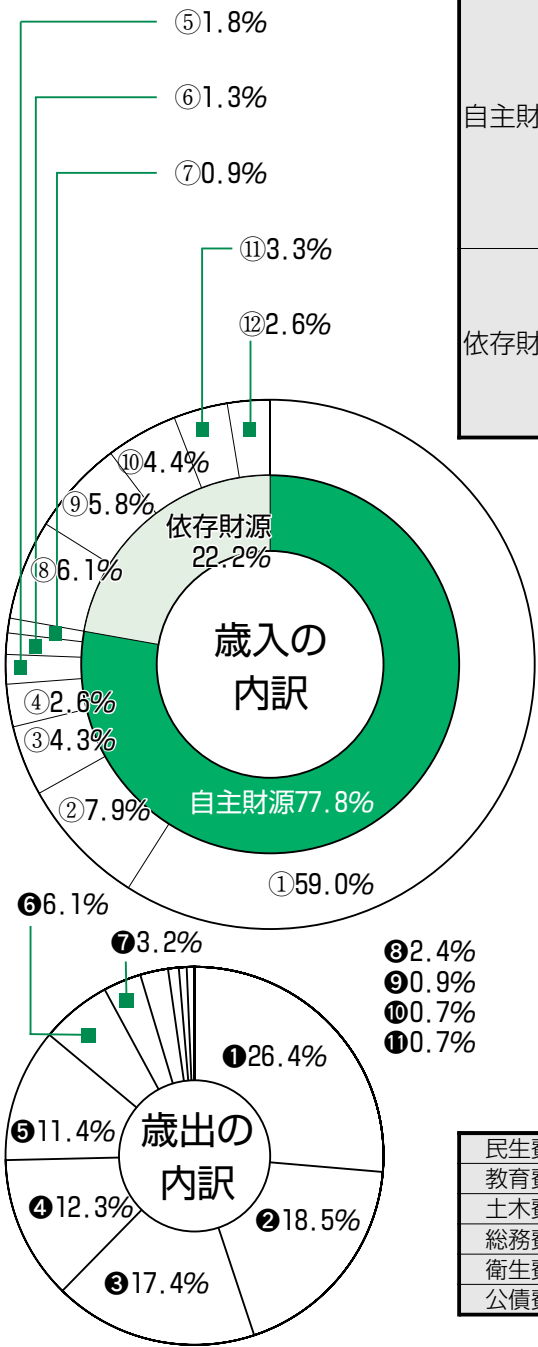
特別会計		公営企業会計(水道事業)	
会計名(事業)	予算額(前年度比)	区分	予算額(前年度比)
国民健康保険	130億6000万円(−4.5%)	収益的収支	29億4200万円(−1.0%)
土地取得	500万円(±0.0%)	資本的収支	19億3500万円(−14.7%)
有料駐車場	2億6100万円(+22.5%)	収益的収支▶公営企業の経営活動により発生する費用 資本的収支▶施設を建設・整備するための費用	
下水道	48億1400万円(−1.5%)		
老人保健	1100万円(−98.6%)		
土地区画	北部		
整理	桜井駅周辺特定		
農業集落排水	5200万円(+4.0%)		
介護保険	63億3700万円(−0.4%)		
後期高齢者医療	11億6700万円(−1.8%)		
計	296億7300万円(−5.6%)		

他事業関連布設替え工事や企業債償還金などが減額。全体で6.9%減額となりました。

公営企業会計

作野土地区画整理事業と老人保健制度が終了した影響で、全体で5.6%減額となりました。

特別会計



一般会計歳入(567億2000万円)

自主財源	①市税	334億8700万円
	②繰入金	44億7490万円
	③諸収入	24億0918万円
	④繰越金	15億0000万円
	⑤使用料及び手数料	10億2054万円
	⑥分担金及び負担金	7億5088万円
	⑦その他の自主財源	4億8437万円
依存財源	⑧国庫支出金	34億7199万円
	⑨市債	32億9650万円
	⑩県支出金	24億6664万円
	⑪地方消費税交付金	18億7000万円
	⑫その他の依存財源	14億8800万円

歳出(567億2000万円)

①民生費	149億4744万円
②教育費	105億1000万円
③土木費	98億9675万円
④総務費	69億7569万円
⑤衛生費	64億7720万円
⑥公債費	34億4059万円
⑦消防費	18億3602万円
⑧農林水産業費	13億5966万円
⑨商工費	5億2079万円
⑩議会費	3億8283万円
⑪その他	3億7303万円

市民1人当たりの歳出

民生費	8万3335円	消防費	1万0236円
教育費	5万8595円	農林水産業費	7580円
土木費	5万5176円	商工費	2904円
総務費	3万8891円	議会費	2134円
衛生費	3万6112円	その他	2080円
公債費	1万9182円		

(3月1日の人口17万9366人で算出)

一般会計

大幅な財源の不足が見込まれる平成21年度。このため、今年度予算は「緊縮予算」となりました。一般会計の総額は、平成19年度予算並みの567億2000万円です。

歳入 法人市民税が、景気悪化の影響により、前年予算対比82%減という大幅な減収の見込みです。

財源不足には、基金や市債を活用することとしています。歳入全体では、前年予算対比5%の減額です。

歳出 生活関連事業や産業振興策の予算維持に配慮。また、平成21年度以降の事業実施計画の大幅な見直し、経常経費の一律5%削減などにより、健全財政の維持を図ることとしています。